


代 表 者


陳 情 及 び 研 修 報 告 書

令和6年1月29日

各 会 派 代 表 者 様

呉市議会議員 北川 一清

次のとおり陳情活動をしたので報告します。

1. 陳 情 日

令和6年1月22日

2. 要 望 先

東京都千代田区

3. 参 加 議 員

北川 一清

4. 陳 情 項 目

特別交付税陳情

5. 随 行

なし

特別交付税陳情

●令和5年度特別交付税について

・要望先

国会議員	寺田 稔	衆議院議員	石橋林太郎	衆議院議員
	岸田文雄	衆議院議員	平林 晃	衆議院議員
	畦元将吾	衆議院議員	畦元将吾	衆議院議員
	斉藤鉄夫	衆議院議員	空本誠喜	衆議院議員
	尾身朝子	衆議院議員	新谷正義	衆議院議員
	日下正喜	衆議院議員	越智俊之	参議院議員
	宮沢洋一	参議院議員	森本真治	参議院議員
	三上えり	参議院議員	宮口治子	参議院議員

総務省

馬場成志 副大臣

深沢正志 自治財政局財務調査課財務調査官

財務省主計局 前田努次 長

小澤研也 地方財政担当主計官

・陳情日

令和6年1月22日（月）13時～17時

・陳情目的

特別交付税の所定金額（26億円以上）確保を要望するため

・陳情内容

昨年度に引き続き、日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の高炉休止に伴った地域経済への影響を最小限にとどめるため、現在、国・広島県・呉市が一体となって産業・雇用対策に向けて全力で取り組んでおり、そして、次世代型総合交通拠点の実現に向けた交通ターミナルや複合施設の整備等の呉駅周辺地域総合開発も実施しているところである。また、こども医療費助成制度についても所得制限を撤廃し対象を拡大した。高校生まで拡充することにより、子育てしやすい環境づくりにも取り組んでおり、さらなる子育て支援についても検討している。

このような本市の特殊事情や取組をご理解いただき、特別交付税の26億円以上の確保をご配慮いただく要望をした。

6. 研修期日

令和 6年 1月 23日 (火)

7. 研修項目

地方議員研究会 CK セミナー

- ・ 地方財政の予算編成 (歳入) 令和6年度地方財政対策
- ・ 地方財政の予算編成 (歳出) 令和6年度地方財政対策

8. 参加議員

北川 一清

研修報告書

令和6年1月29日

創友会幹事長 様

呉市議会議員 北川 一 清

次のとおり研修に参加したので報告します

1 研修期日 令和6年1月23日(火)

2 研修講演

主 催 地方議員研究会

講 師 足立泰美 甲南大学経済学部教授

項 目 財政の基礎「歳入・歳出」(資料参照)

歳 入 *国と自治体の財政 歳 出* 3月議会は国の予算が基本

*地方交付税のしくみ *まちひとしごと創生事業

*臨時財政対策債と借金の違い *社会保障費の考え方

*市の決算カードの見方 *公共施設の更新費用と老朽化

この研修会参加により市議会議員として「スキルアップ」を目指したい

日本は急速に進む高齢化社会で社会保障費用が年々増加しており、その財源確保には次世代の子供たちまでもが負担する状況であります。

呉市においても国の状況や政策を注視しつつ第五次長期総合計画を基本に独自性を発揮し、先送り状況を打開し持続可能な仕組みを次世代に引き渡すための様々な政策を進めなければなりません。

我々は躊躇せず何をなすべきか、何が出来るか、叡智が求められます。

研修内容・資料「日本の財政構造と事情」と呉市での展開可能性

1 一般会計歳入 2023年度予算額は歳入歳出とも114.4兆円

税 収78.8兆円(68.9%)の内訳

所得税21.0兆円(18.4%) 法人税14.6兆円(12.8%)

消費税23.4兆円(20.4%) その他の租税10.4兆円(9.1%)

国 債35.6兆円(31.1%) その他19.8兆円(18.8%)

2 一般会計歳出

社会保障費36.9兆円(32.3%) 地方交付税16.4兆円(14.3%)

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費4兆円

ウクライナ情勢経済緊急対応予備費1兆円 公共事業6兆円(5.3%)

防衛関係費6.8兆円(5.9%) 防衛力強化資金繰入3.4兆円(3%)

国 債25.3兆円(22.1%) 文教・科学振興費5.4兆円(4.7%)

3 地方創生関連の交付金はデジタル活用が必須

2022 年度から実施しているデジタル田園都市国家構想実現会議で
交付金対象は①地方創生推進②地方大学・地域産業創生③地方創生拠
点整備④デジタル田園都市国家構想推進で地方のデジタル化を後押し

4 借金の状況と GDP 経済規模（2023 年度末）

●普通国債残高の見込みは1, 068兆円

●GDP 比では日本は258・2で主要先進7か国では最も高い水準

イタリア140・3 米国122・2 フランス111・4

英国106・2 カナダ105・1 ドイツ67・2

5 「借金」の問題点

●歳入歳出の乖離が広がって借金が膨らんでおり、受益と負担の均衡
がとれていない状況

現在の世代が自らのために財政支出を行えば次世代に負担を先送り

●財政状況の悪化により、国が発行する国債や通貨に対する信頼の低
下は、金利が上昇して円の価値が暴落して過度な円安となって物価
上昇に繋がるリスクが生じる

●借金返済の負担先送りは、社会保障や教育など国民生活に身近な投
資が出来なくなり、増税による負担が必然

- 借金が膨らむと自由に使えるお金が少なくなり、大きな災害時には対応できない状況となり、財政の余力が少なくなる

6 社会保障について

- 年金・医療・介護・こども子育て以外にも生活保護・雇用・労災等高齢化に伴う費用は増え続け保険料だけでなく税金や借金に依存
- 2025年には「団塊の世代」の全員が「後期高齢者(75歳以上)」となり、1人当たりの医療や介護の費用は高齢化の影響は急増

75歳以上の人口と1人当たりの国庫負担

2018年 人口 1798万人 医療費 8万円 介護 1・3万円

2025年 2180万人 33万円 13万円

(2025年人口推定 12250万人と人口比 17・8%)

- 社会保障と税の一体改革

財源不足による状況に対応し、費用をあらゆる世代が広く公平に分ち合い、社会保障の安定した財源を確保する観点から、2014年19年二度の消費税率引上げにより「社会保障と税の一体改革」実施。

消費税の増収分は全額を社会保障に充当し「全世代型」に転換

7 消防・防災力の強化

災害の激甚化・頻発化を踏まえ消防の広域化・連携を通じ「緊急防災・減災事業」の対象事業を拡充し特別交付税措置を実施

8 こども・子育て政策

令和5年4月に「こども家庭庁（呉市はこども部）」が創設、6月に「こども未来戦略方針」が閣議決定されて、今後3年間の集中取組期間において実施すべき「こども・子育て支援加速化プラン」と安定的財源確保に向けた基本骨格が示されています。

9 地域経済循環の促進

地方への人の流れの創出・拡大を加速するため「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加し、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

- ローカル 10,000 プロジェクト（国家補助事業）に準じる地方事業に対する特別交付措置を創設

{対象は地域資源の活用、公共課題の解決、新規事業に要する経費}

- 地域おこし協力隊の報酬費等の引き上げ（280万円→320万円）

10 低金利の恩恵は財政への信頼が前提

国債の信頼が失われれば、通貨の信認や金融機関・企業の財務状況に悪影響を及ぼす。

主要各付け会社による「日本国債各付け」が一定の評価基準となり世界的評価にも繋がる。